

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年4月12日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2023年9月1日 至 2024年2月29日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	4,241,637	3,506,515	9,320,608
経常利益 (千円)	230,653	662,901	963,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	182,286	484,704	993,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,548	502,208	989,161
純資産額 (千円)	7,233,783	8,465,106	8,074,396
総資産額 (千円)	11,909,129	14,177,065	13,611,640
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.48	22.51	46.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	59.7	59.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,969	79,461	1,841,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,290	20,755	14,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,685	131,507	48,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,106,765	4,662,342	4,880,191

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2023年12月1日 至 2024年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.25	21.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、一部足踏みが見られるものの緩やかな回復傾向にあります。しかし、世界的な金融引き締めによる影響や、中国経済や中東情勢に対する懸念等、先行き不透明な状況は継続しています。

当社の装置関連事業が主な対象とする米国の太陽電池関連市場におきましては、連邦による政策の支援や各自治体の後押しにより、太陽電池メーカーによる生産能力拡大や研究開発のための設備投資が活発化しています。また、日本の太陽電池市場においても、次世代太陽電池であるペロブスカイト型太陽電池の量産に政府が支援を表明するなど、様々な企業が量産に向けた開発を進めています。

当社の環境関連事業が主な対象とする太陽光発電業界におきましては、これまで設置されてきた大規模発電所から継続的な検査の需要があることや、企業や自治体が導入している自家消費用の太陽光発電も検査義務の対象となったことで、安定した検査サービスの市場が形成されています。また、使用済み太陽光パネルの将来的な排出を見越して、日本政府や自治体によりリユース、リサイクルの仕組みの整備が検討されています。太陽光パネルのリサイクル処理に関しては、国内外で補助金による継続的支援が行われています。特に欧州では、リサイクルに対する意識が強く、参入を検討している企業が増加しています。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,506百万円（前年同期比735百万円の減収）、利益面においては、営業利益は656百万円（前年同期比431百万円の増益）、経常利益は662百万円（前年同期比432百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は484百万円（前年同期比302百万円の増益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

装置関連事業

装置関連事業におきましては、売上高は3,329百万円（前年同期比666百万円の減収）となり、営業利益は995百万円（前年同期比484百万円の増益）となりました。

売上高は、主に米国太陽電池メーカーの工場増設に伴う装置を予定どおり売上計上しました。また、同社の工場稼働率が高い水準を継続していることもあり、消耗品や予備部品等の販売が好調となったことで当初の予定をやや上回りました。営業利益は、仕入コスト等の原価低減や好調な部品販売を背景に、予定を上回りました。

環境関連事業

環境関連事業におきましては、売上高は概ね予定どおりの176百万円（前年同期比68百万円の減収）、営業利益は3百万円（前年同期比20百万円の減益）となりました。

パネル解体装置の海外案件において客先都合で一部後ろ倒しがあったものの、国内の産業廃棄物処理関連企業に対してセミオートの太陽光パネル解体装置（フレーム除去装置）を3台売上計上しました。また、太陽光発電所の検査サービスや植物工場ビジネスで既存の取引先に対して安定的な売上を確保しました。

(2) 財政状態の状況

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ659百万円の増加となりました。これは主として、仕掛品の増加874百万円、原材料及び貯蔵品の増加12百万円、流動資産のその他の増加93百万円があった一方で、現金及び預金の減少217百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少97百万円があったことによるものであります。固定資産は3,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは主として、建物及び構築物の減少78百万円、有形固定資産のその他の減少6百万円、無形固定資産のその他の減少6百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、14,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ565百万円の増加となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円の増加となりました。これは主として、買掛金の増加417百万円、前受金の増加830百万円があった一方で、電子記録債務の減少1,066百万円、未払法人税等の減少8百万円があったことによるものであります。固定負債は79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加8百万円があった一方で、固定負債のその他の減少2百万円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円の増加となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,465百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益484百万円の計上があった一方で、剰余金の配当129百万円があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末より217百万円減少し、4,662百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は79百万円(前年同期は78百万円の取得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上662百万円、減価償却費の計上105百万円、売上債権の減少107百万円、前受金の増加830百万円があった一方で、棚卸資産の増加886百万円、仕入債務の減少651百万円、その他の減少78百万円、法人税等の支払額170百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円(前年同期は3百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は131百万円(前年同期は42百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額128百万円、その他の減少2百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年12月1日～ 2024年2月29日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

(5)【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 雅文	東京都目黒区	1,323,079	6.14
隣 良郎	東京都世田谷区	835,640	3.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティA I R	604,300	2.80
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	582,700	2.70
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	356,396	1.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	320,000	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY FOR STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH, LUXEMBOURG BRANCH ON BEHALF OF ITS CLIENTS: CLIENT OMNI OM25 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	282,200	1.31
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 1631 BOSTON, MASSACHUSETTS 02105- 1631, USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	269,100	1.25
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE STICHTING BLUE SKY GROUP (TTF) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	262,900	1.22
廣澤 一夫	東京都練馬区	239,379	1.11
計	-	5,075,694	23.55

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,541,300	215,413	-
単元未満株式	普通株式 14,526	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	215,413	-

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	496,600	-	496,600	2.25
計	-	496,600	-	496,600	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,880,191	4,662,342
受取手形、売掛金及び契約資産	1,248,946	1,151,629
電子記録債権	13,251	8,250
仕掛品	3,578,120	4,452,290
原材料及び貯蔵品	11,194	23,737
その他	232,123	325,544
流動資産合計	9,963,828	10,623,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,872,687	3,872,687
減価償却累計額	2,200,474	2,279,465
減損損失累計額	41,215	41,215
建物及び構築物（純額）	1,630,997	1,552,006
機械及び装置	252,592	252,592
減価償却累計額	138,696	141,889
減損損失累計額	69,799	69,799
機械及び装置（純額）	44,096	40,903
土地	1,548,050	1,548,050
その他	346,603	341,172
減価償却累計額	234,387	235,319
減損損失累計額	53,768	53,768
その他（純額）	58,447	52,083
有形固定資産合計	3,281,591	3,193,044
無形固定資産		
その他	68,360	61,761
無形固定資産合計	68,360	61,761
投資その他の資産		
破産更生債権等	31	31
繰延税金資産	272,935	273,672
その他	24,923	24,792
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	297,859	298,465
固定資産合計	3,647,811	3,553,270
資産合計	13,611,640	14,177,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,326	886,945
電子記録債務	1,976,626	910,317
未払法人税等	203,581	195,233
前受金	2,474,854	3,305,577
賞与引当金	143,542	142,222
製品保証引当金	10,887	5,457
受注損失引当金	712	-
その他	184,348	186,988
流動負債合計	5,463,881	5,632,742
固定負債		
退職給付に係る負債	68,967	77,511
その他	4,395	1,704
固定負債合計	73,362	79,216
負債合計	5,537,244	5,711,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,911	2,738,335
利益剰余金	2,739,499	3,095,008
自己株式	320,451	306,177
株主資本合計	7,966,421	8,339,628
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	107,974	125,478
その他の包括利益累計額合計	107,974	125,478
純資産合計	8,074,396	8,465,106
負債純資産合計	13,611,640	14,177,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	4,241,637	3,506,515
売上原価	3,550,835	2,333,476
売上総利益	690,802	1,173,038
販売費及び一般管理費	1,466,303	1,516,855
営業利益	224,498	656,182
営業外収益		
受取利息	69	67
為替差益	6,207	6,634
補助金収入	-	900
スクラップ売却益	68	400
還付加算金	566	35
雇用調整助成金	486	216
その他	205	280
営業外収益合計	7,603	8,533
営業外費用		
支払手数料	1,448	1,678
その他	0	136
営業外費用合計	1,448	1,814
経常利益	230,653	662,901
税金等調整前四半期純利益	230,653	662,901
法人税、住民税及び事業税	48,298	178,886
法人税等調整額	68	689
法人税等合計	48,366	178,196
四半期純利益	182,286	484,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,286	484,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
四半期純利益	182,286	484,704
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	33,737	17,503
その他の包括利益合計	33,737	17,503
四半期包括利益	148,548	502,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,548	502,208
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,653	662,901
減価償却費	101,487	105,244
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	-
賞与引当金の増減額(は減少)	694	1,319
製品保証引当金の増減額(は減少)	15,363	5,429
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,230	712
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,491	8,544
受取利息及び受取配当金	69	67
売上債権の増減額(は増加)	1,013,211	107,073
棚卸資産の増減額(は増加)	1,087,091	886,708
仕入債務の増減額(は減少)	666,489	651,203
前受金の増減額(は減少)	86,573	830,689
破産更生債権等の増減額(は増加)	31	-
その他	197,327	78,217
小計	41,294	90,795
利息及び配当金の受取額	69	67
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	37,605	170,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,969	79,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,400	13,468
無形固定資産の取得による支出	350	7,454
その他	1,459	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,290	20,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	42,685	128,594
その他	-	2,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,685	131,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,760	13,875
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,233	217,849
現金及び現金同等物の期首残高	3,084,532	4,880,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,106,765	1 4,662,342

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	69,899千円	73,348千円
給料手当	156,191千円	146,359千円
賞与引当金繰入額	17,598千円	50,215千円
退職給付費用	3,520千円	3,488千円
旅費交通費	28,988千円	25,730千円
支払手数料	29,331千円	30,984千円
減価償却費	21,840千円	24,228千円
研究開発費	20,209千円	18,914千円
貸倒引当金繰入額	31千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	3,106,765千円	4,662,342千円
現金及び現金同等物	3,106,765千円	4,662,342千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	42,987	2.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月29日 定時株主総会	普通株式	129,195	6.00	2023年8月31日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
日本	816,204	118,518	934,722	-	934,722
アメリカ	3,027,467	11,737	3,039,204	-	3,039,204
フランス	-	115,241	115,241	-	115,241
マレーシア	69,808	-	69,808	-	69,808
ベトナム	77,768	-	77,768	-	77,768
その他	4,763	127	4,890	-	4,890
顧客との契約から生じる収益	3,996,013	245,623	4,241,637	-	4,241,637
外部顧客への売上高	3,996,013	245,623	4,241,637	-	4,241,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,996,013	245,623	4,241,637	-	4,241,637
セグメント利益	511,328	23,375	534,704	310,205	224,498

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
売上高					
日本	32,218	176,545	208,763	-	208,763
アメリカ	2,855,803	398	2,856,201	-	2,856,201
マレーシア	84,189	-	84,189	-	84,189
ベトナム	83,862	-	83,862	-	83,862
インド	272,452	-	272,452	-	272,452
その他	1,046	-	1,046	-	1,046
顧客との契約から生じる収益	3,329,571	176,943	3,506,515	-	3,506,515
外部顧客への売上高	3,329,571	176,943	3,506,515	-	3,506,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,329,571	176,943	3,506,515	-	3,506,515
セグメント利益	995,936	3,335	999,272	343,089	656,182

(注)1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり四半期純利益	8円48銭	22円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,286	484,704
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,286	484,704
普通株式の期中平均株式数(株)	21,501,312	21,537,195

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年4月12日

株式会社エヌ・ピー・シー
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年12月1日から2024年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。